

事務事業名		地域密着型サービス施設整備費補助金事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進				事業期間		予算科目			
	施策名	13 高齢者福祉の推進									
	基本事業名	02 高齢者福祉サービスの充実				☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 24 年度～ 26 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		会計 款 項 目 事業 01 03 01 03 71			
根拠法令											
所属	部課名	生活福祉部 長寿社会課									
	課長名	後藤俊一									
	係名	高齢者福祉係		電話	26-2943						
	担当者	佐々木晋一		内線	直通						

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
国からの地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を受け、地域密着型サービス事業所を整備する。 【業務の内容】①面的整備計画を作成し国への協議、②国の交付金内示を受け施設を整備する社会福祉法人等に補助金事業内示、③施設を整備する社会福祉法人等から市への補助金交付申請書受付、④審査、⑤市から補助金交付決定、⑥国に交付金交付申請、⑦国の交付決定を受け補助金の支払、⑧国に実績報告 なお、介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス事業所の整備にあたり地域密着型サービス運営協議会の意見を踏まえ、施設整備に係る候補者を選考している。 【第5期介護保険事業計画による施設整備予定】 ○平成24年度：小規模多機能型居宅介護 1カ所、短期入所生活介護1カ所 ○平成25年度：小規模多機能型居宅介護 2カ所 ○平成26年度：小規模多機能型居宅介護 1カ所、地域密着型介護老人福祉施設 1カ所					総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金	168,800	
							都道府県支出金	492,031	
							地方債		
							その他		
							一般財源		
								事業費計 (A)	660,831
						人件費	正規職員従事人数	1	
							延べ業務時間	330	
							人件費計 (B)	1,320	
							トータルコスト(A)+(B)	662,151	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	単位
地域密着型サービス施設を整備する社会福祉法人等に補助金の交付を行った。		ア 補助金申請件数	件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
地域密着型サービス施設を整備する(繰越分)社会福祉法人等に補助金の交付を行う。 なお、別事業に切り替え平成27年度から介護サービス施設の整備・運営をする社会福祉法人等を公募する。(今年度は補助金事業はなし。)		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
施設整備費補助を希望する社会福祉法人等		名称	単位
		カ 施設整備費補助を希望する社会福祉法人等	法人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	
社会福祉法人等のサービス施設整備等に係る経費を軽減する。		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
適切な施設整備が促進され、要介護者が住み慣れた地域で、その状態に応じた自立した生活をおくることができる。		名称	単位
		サ 施設整備により増える定員(登録)数	人
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	千円						
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円	13,002	0	121,229	298,718	30,000	
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計 (A)	千円	13,002	0	121,229	298,718	30,000	0
	人件費	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	30	100	100	100	50	
	人件費計 (B)	千円	120	400	400	400	200	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	13,122	400	121,629	299,118	30,200	0
⑤活動指標		ア 件	2	0	5	2	0	
		イ						
		ウ						
⑥対象指標		カ 法人	2	0	2	1	1	
		キ						
		ク						
⑦成果指標		サ 人	0	0	10	85	0	
		シ						
		ス						

事務事業ID	1315	事務事業名	地域密着型サービス施設整備費補助金事業
--------	------	-------	---------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
平成18年の介護保険制度改正に伴い、高齢者が住みなれた地域での生活を継続するために、身近な地域ごとに施設をつくり、地域の実情に合わせて市町村がサービスの拠点整備する「地域密着型サービス」が導入され、市が作成する公的介護施設等の面的整備計画により、国が事業採択し交付する「地域介護・福祉空間整備交付金」が創設されたことによる。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
これまでの国が採択する「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」の一部が、平成21年度から26年度までの間、国の経済危機対策により岩手県基金を造成し、「介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金」として、①介護基盤整備に対する補助と②既存施設の sprinkler 整備に対して補助を行うこととされた。 なお、「地域包括ケアシステム」構築の推進に当たり、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場(日常生活圏域)で適切に提供できるような地域での体制づくりが課題の一つとなっている。 なお、機構改革により、平成27年4月1日から担当課の課名が保健介護センターから長寿社会課に改められた。(平成23年度までは保健福祉課)			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
以前は、特別養護老人ホーム等の整備に際し、事業費に対して一定割合で国庫・県・市で補助金を交付していたが、平成18年度の介護保険制度改正に伴い創設された本交付金は、事業費に関係なく施設種別毎の定額交付となったため、事業主体の社会福祉法人等から市の上乗せ補助を要望されている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	地域密着型サービス施設の定員(登録者数)が増加することにより、介護を必要とする高齢者が住みなれた地域で自立した生活を継続することができるようになる。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	市が策定する介護保険事業計画に基づいた施設整備であり、市が作成する面的整備計画により国から市に交付される交付金であるため、市が関与する以外に方法はない。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	国が定めた地域介護・福祉空間整備等交付金実施要綱に基づく施設等を対象としており、適切と思われる。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	成果を向上させるには、施設入所待機者の解消を図ることが必要になるが、急激な施設整備は市の財政圧迫または介護保険料の増額を招くことになるため、介護保険事業計画に基づいた計画的な施設整備を行っている現状が最良と思われる。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	廃止又は休止した場合、施設整備が停滞する可能性があり、介護を必要としている高齢者への影響が大きいと思われる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	施設整備のための国からの交付金は、市で計画した整備計画により市に交付し、事業主体である社会福祉法人等には直接交付できないため、市からの補助金交付以外に方法はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	国から交付される交付金と同額を市補助金として事業主体である社会福祉法人等に交付しているため、事業費の削減余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	市が策定する介護保険事業計画に基づいた施設整備であり、市が作成しなければならない面的整備計画及び交付金申請、補助金交付関係事務であり、必要最小限の業務時間であり、人件費の削減余地はない。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市が策定する介護保険事業計画に基づいた施設整備であり、3年毎に見直す介護保険事業計画策定時には住民の意見を広く聴取しており、事業所候補の選考にあたっては、施設整備する前年に公募をし、地域密着型サービス運営協議会において公平な選考に意を配している。また、国が定めた地域介護・福祉空間整備等交付金実施要綱に基づく施設の種類毎の定額交付となっており、公平・公正となっている。	

事務事業ID	1315	事務事業名	地域密着型サービス施設整備費補助金事業
--------	------	-------	---------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 適切に事業執行されている。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 同事業における施設の整備に関しては、平成26年度の繰越事業として1件の事業を執行するのみである。 平成27年度からの介護サービス施設整備事業に関しては、別の補助メニューにより同様の事業を実施していく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 策定済みの第6期介護保険事業計画における介護サービス施設整備計画に基づき、適正に事業を遂行していくことが必要である。																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者 長寿社会課長	後藤俊一

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 高齢者施設整備補助金の事務執行であり、法人からの申請をはじめ、補助決定まで適切な事務執行がなされている。																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 老人福祉施設の建設に必要な事務であり、今後も、法人等の意向を確認しながら実施する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
